

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 5 月 13 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02682

研究課題名（和文）ヨーロッパの歴史教科書との比較による社会科「市民革命」像の再検討

研究課題名（英文）A Reconsideration of the "Shimin Kakumei" in the Japanese History textbooks, with reference to the viewpoints and narratives of the British and the French Textbooks

研究代表者

榎原 茂 (Makihara, Shigeru)

島根大学・学術研究院教育学系・特任教授

研究者番号：00209412

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、戦後歴史学における「市民革命」論の前提とされていたマルクス主義的なブルジョワ革命論が否定されるようになったにもかかわらず、現行の学習指導要領、歴史教科書において「市民革命」概念や用語が使われ続けている現状について疑問を呈した上で、英仏両国の歴史教科書の分析もこなした。その結果、「市民革命」概念・用語を引き続き用いるためには、「ブルジョワ」ではなく「シティズン」が主役になる民主化プロセスの起点として定義しなおし、新たな共通理解を構築していく方が望ましいという結論にいたった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

歴史学の専門研究ではもはや通用しなくなった「市民革命」概念が、学習指導要領や教科書においてほとんど無批判に用いられ続けているという両者の間のギャップについて焦点を合わせ論じた。歴史学と歴史教育・社会科教育学の狭間でほとんど不問に付されてきた問題に取り組んだ点に意義がある。さらに英仏の歴史教科書の記述も参照した上で、以下のように提言した。今後「市民革命」の概念・用語が使われつづけるためには、新たな定義が試みられるべきでないか。その場合、世界史における民主化プロセスの起点として、ジェンダーや奴隷制の問題も視野に入れ論じる必要があるだろう。

研究成果の概要（英文）： This research intend to reconsider the concept of "Shimin Kakumei" and it's use in the Japanese history textbooks. Around the time of the World War II, the influential historians in Japan, Otsuka Hisao, Takahashi Kohachiro, Kawano Kenji and others allocated the term "Shimin Kakumei" to the translation of the "bourgeois revolution" of Marxist term. But it's application to the English Revolution or to the French Revolution has been criticized empirically by the revisionist historians. Taking into consideration the actual situation of historical approaches on these Revolutions, and referring also to the viewpoints and narratives of the English or the French history textbooks, we suggest the necessity to review the concept of "Shimin Kakumei", if this term will continue to be used.

研究分野：西洋史学

キーワード：市民革命 歴史教科書 イギリス フランス 中等教育

1. 研究開始当初の背景

平成 29 年に告示された新しい中学校学習指導要領(社会編)においては、歴史分野の重点項目の一つとして「アメリカの独立、フランス革命など」の「市民革命」が取り上げられている。また、日本の中学校社会科・歴史分野、高校世界史の教科書の記述内容を数社比較してみたところ、なおも多くの教科書で「市民革命」の用語が使われており、近代のとは口々に位置する出来事として重視されている。

他方、現在の歴史学においては、アジア太平洋戦争後のわが国において中心的な研究テーマの一つだった「市民革命」が、マルクス主義的なブルジョワ革命論を下敷にした封建制から資本主義への移行の画期として論じられることはなくなった。少なくとも革命史の専門家間で「市民革命」の概念や用語は学術的な意義を失っていると言ってもよい。

本研究は、「市民革命」に関して学習指導要領や教科書の記述と歴史学の専門研究の間にあるギャップを不問にしておくことに対する疑問からスタートした。

2. 研究の目的

アジア太平洋戦争後のわが国の「市民革命」論は、学界の枠を越えて人口に膾炙し、学習指導要領にも反映されるようになった。そしてこの用語・概念は、現行の学習指導要領や中学校社会科、高等学校歴史総合の教科書にも記述されている。ところが他方で、その母胎ともいえるイギリス革命史やフランス革命史における修正主義の台頭によって両革命の解釈は大きく変わり、「市民革命」論の前提になっていたブルジョワ革命論は否定されるようになった。このような学習指導要領や教科書の記述と歴史学の専門研究との間にあるギャップを踏まえ、「市民革命」概念にはどのような問題点と課題が孕まれているかを検証し、新たな「市民革命」像の可能性を探ろうとした。

3. 研究の方法

以下の項目に関して調査、分析を進めた。日本の戦後歴史学における「市民革命」の研究と概念の変遷、戦後の学習指導要領および現行の歴史教科書における「市民革命」の用語・用法の調査、イギリスとフランスの革命史の動向の把握、英仏両国の歴史教科書の分析、英仏の中等教育段階における歴史教育のカリキュラム、教科書の使われ方に関する情報収集。

4. 研究成果

本研究の結果、概略以下の諸点が明らかになった。アジア太平洋戦争後、「市民(=ブルジョワ)革命」論は、わが国の近代化・民主化の課題を意識した大塚久雄、高橋幸八郎、河野健二らによって提唱され、1950年代には学界の枠を越えて人口に膾炙し、学習指導要領にも反映されるようになった。そしてこの用語・概念は、現行の学習指導要領や中学校社会科、高等学校歴史総合の教科書にも記述されている。ところが他方で、その母胎ともいえるイギリス革命史やフランス革命史における修正主義の台頭によって両革命の解釈は大きく変わり、「市民革命」論の前提になっていたマルクス主義的なブルジョワ革命論は否定されるようになった。日本においても実証研究が進められていくにしたがい、英仏の革命を「ブルジョワ革命」として捉える研究は減っていき、1980年代にはほぼ見られなくなった。にもかかわらず、「市民革命」の用語はその定義があまり意識されることなく、人文社会科学諸分野で引き続き用いられ、とくに1980年代末以降の冷戦終結と東欧革命に関連させて「市民革命」が論じられるうちに、公共圏の革新、民主化の起点としての「市民(=シティズン)革命」へと意義が転化していったと考えられる。

他方、イギリスの前期中等教育に関しては Oxford University Press, Collins, Longman、フランスに関しては、Nathan, Hatier, Hachette, lelivrescolaire.fr 各社の歴史教科書の記述を参照した結果、ブルジョワジーが中心的アクターとなった社会革命として英仏の革命をとらえる観点は皆無といってよく、政治制度の民主化（英：立憲君主制、仏：共和政）や市民の平等（女性や奴隷などの排除の問題も合わせ）といった点を強調している教科書が多いことがわかった。またフランスでは、大西洋革命論を反映した教科書も見られる。民主化を重視する観点は、現在の日本の学習指導要領や社会科教科書による「市民革命」の意義づけとさほど乖離していないとも言えよう。

以上を踏まえると、学習指導要領や教科書の記述に「市民革命」を引き続き用いるためには、「シティズン」の意味での「市民革命」概念によって諸革命を包括的に捉え、論じることの歴史的な妥当性が問われなくてはならないのではないか。本研究を総括した論文においては、「市民革命」概念を捨て去るよりも、定義しなおし、新たな共通理解を構築していく方が望ましいのではないかという見通しを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 榎原茂 | 4. 巻 56 |
| 2. 論文標題 歴史教科書の「市民革命」を問う 英仏の教科書の記述を参考にして | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 島根大学教育学部紀要（人文・社会科学） | 6. 最初と最後の頁 67-78 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 榎原茂 |
| 2. 発表標題 歴史教科書の「市民革命」を問う 英仏の教科書を参考にして |
| 3. 学会等名 2022年度広島史学研究会大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|